

第3節 食料消費の動向と食育の推進

(1) 食料消費をめぐる動き

(微減傾向で推移してきた食料消費支出は平成24年に1%増加)

近年、消費者世帯における実質消費支出が微減傾向で推移する中、平成24（2012）年における消費者世帯（二人以上の世帯）の実質消費支出（全体）は、交通・通信、家具・家事用品、保健医療等の支出が増加したことから、前年に比べて1.1%増加しました（表2-3-1）。

消費支出の源泉となる平成24（2012）年における消費者世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の実質可処分所得¹は、前年に比べて1.1%増加しました（表2-3-2）。一方、実質可処分所得の増減に関わらず、平均消費性向²はおおむね73%から75%の水準で推移しています。

表2-3-1 家計消費支出の対前年実質増減率の推移

(単位：%)

	平成17年 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
実質消費支出(全体)	▲0.4	▲2.2	0.9	▲1.9	▲0.2	0.3	▲2.2	1.1
食料	▲0.5	▲1.4	0.3	▲1.9	▲1.2	▲0.8	▲0.6	0.5
住居	0.4	▲5.9	▲1.0	▲6.2	0.8	7.3	4.1	▲3.2
光熱・水道	1.5	0.1	▲3.1	▲1.3	▲0.5	1.4	▲3.2	0.0
家具・家事用品	3.4	▲1.0	1.3	3.2	2.1	7.9	3.9	3.5
被服及び履物	▲1.1	▲5.0	0.6	▲3.7	▲3.3	▲2.9	▲0.7	0.6
保健医療	6.9	▲1.2	2.2	▲3.2	3.0	▲3.3	2.1	1.5
交通・通信	▲1.0	▲2.5	0.5	0.8	2.2	1.4	▲7.4	9.5
教育	▲6.4	0.7	0.1	▲0.9	0.5	0.6	1.2	▲0.5
教養娯楽	0.4	▲0.7	4.5	1.8	2.3	3.7	▲5.0	▲0.4

資料：総務省「家計調査」(全国・二人以上の世帯)

表2-3-2 可処分所得、消費支出の対前年実質増減率、平均消費性向の推移

	平成18年 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
実質消費支出 (%)	▲2.2	0.9	▲1.9	▲0.2	0.3	▲2.2	1.1
実質可処分所得 (%)	▲0.2	0.1	▲1.5	▲1.9	1.3	▲1.9	1.1
平均消費性向 (%)	72.5	73.1	73.4	74.6	74.0	73.4	73.9

資料：総務省「家計調査」

注：実質消費支出は全国・二人以上の世帯、実質可処分所得及び平均消費性向は、全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯の結果。

また、近年、消費者世帯における実質食料消費支出も微減傾向で推移する中、平成24（2012）年の消費者世帯（二人以上の世帯）における1世帯当たり実質食料消費支出は、前年に比べて0.5%増加しました（表2-3-3）。これを品目別にみると、魚介類、穀類、肉類、野菜・海藻については、それぞれ3.0%、2.1%、1.3%、0.2%前年に比べて減少する一方、乳卵類、飲料、外食、調理食品については、それぞれ4.9%、3.6%、2.2%、2.0%前年に比べて増加しています。

1 実収入から直接税や社会保険料等の非消費支出を差し引いた額。

2 可処分所得に対する消費支出の割合。

表 2-3-3 食料消費支出の対前年実質増減率の推移

(単位：%)

	平成 17 (2005)年	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
食料	▲ 0.5	▲ 1.4	0.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.6	0.5
穀類	▲ 0.2	▲ 1.0	1.4	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 2.1
米	2.1	▲ 2.7	0.9	2.0	▲ 3.1	▲ 2.5	0.4	▲ 4.3
パン	▲ 3.8	1.2	1.2	▲ 7.7	2.2	1.5	0.1	0.0
めん類	▲ 5.0	▲ 1.6	2.0	▲ 2.2	2.3	▲ 0.1	1.3	▲ 2.8
魚介類	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 3.0
肉類	▲ 0.1	▲ 1.0	0.1	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5	1.7	▲ 1.3
乳卵類	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 0.6	0.5	▲ 0.9	4.9
野菜・海藻	0.7	▲ 3.0	0.5	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 4.6	0.3	▲ 0.2
果物	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 2.4	4.6	1.0	▲ 7.4	▲ 1.1	0.0
油脂・調味料	▲ 0.6	0.3	1.0	1.0	1.2	▲ 0.3	2.0	1.0
菓子類	▲ 0.7	1.5	0.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.9	0.0
調理食品	0.9	0.4	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 1.3	3.1	1.7	2.0
主食的調理食品	2.0	1.0	0.6	▲ 1.3	▲ 2.0	1.6	4.7	3.5
他の調理食品	0.2	0.0	▲ 3.2	▲ 8.1	▲ 1.0	4.1	▲ 0.4	0.9
飲料	3.1	1.1	3.8	▲ 2.9	3.0	4.8	3.1	3.6
酒類	▲ 0.8	▲ 2.5	3.4	0.5	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 2.9	0.1
外食	▲ 1.4	▲ 1.1	1.1	▲ 0.9	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	2.2

資料：総務省「家計調査」(全国・二人以上の世帯)

(食料の購入先別支出割合は、スーパー、コンビニエンスストア等で上昇)

平成 21 (2009) 年の消費者世帯 (二人以上の世帯) における食料消費支出を購入先別にみると、スーパーが 61% と最も高く、次いで一般小売店 (14%)、生協・購買 (8%) の順となっています (表 2-3-4)。一方、平成 6 (1994) 年以降における購入先の推移をみると、一般小売店の割合が低下傾向にあるのに対し、スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア・量販専門店、インターネットによる通信販売の 4 つの購入先の割合は上昇傾向にあります。

表 2-3-4 食料消費支出に占める購入先別支出割合の推移

(単位：%)

	消費 支出	一般 小売店	スーパー	コンビニ エンス ストア	百貨店	生協・ 購買	ディスカ ウント ストア・ 量販 専門店	通信 販売	インター ネット	その他	その他
平成 6 (1994) 年	100.0	27.8	47.2	1.8	4.3	9.0	2.1	0.4	—	—	7.5
11 (1999)	100.0	18.8	55.4	2.4	4.9	8.8	2.5	0.6	—	—	6.7
16 (2004)	100.0	16.0	56.6	2.8	4.8	9.6	3.8	1.5	0.2	1.3	4.8
21 (2009)	100.0	14.0	60.5	2.9	4.4	7.8	4.3	1.5	0.4	1.0	4.6

資料：総務省「全国消費実態調査」(全国・二人以上の世帯) を基に農林水産省で作成

注：1) 消費支出からは、外食を除く。

2) 「通信販売」は平成 16 (2004) 年から「インターネット」と「その他」に分けて調査。

これら 4 つの購入先について、平成 21 (2009) 年における支出の多い上位 5 品目をみると、①スーパーでは、野菜・海藻、肉類、魚介類、②コンビニエンスストアでは、調理食品、飲料、穀類、③ディスカウントストア・量販専門店では、酒類、穀類、飲料、④インターネットによる通信販売では、飲料、調理食品、穀類の支出割合がそれぞれ高くなっています (表 2-3-5)。

表2-3-5 購入先別食料の支出上位5品目（平成21（2009）年）

(単位：%)

スーパー		コンビニエンスストア		ディスカウントストア・量販専門店		通信販売（うちインターネット）	
品目	割合	品目	割合	品目	割合	品目	割合
野菜・海藻	15.6	調理食品	34.7	酒類	25.5	飲料	15.7
肉類	14.1	菓子類	18.8	菓子類	13.2	調理食品	12.4
魚介類	13.1	飲料	15.2	穀類	10.5	菓子類	12.0
調理食品	12.3	穀類	12.3	飲料	10.0	穀類	11.6
穀類	10.3	酒類	6.8	油脂・調味料	7.4	魚介類	11.2

資料：総務省「全国消費実態調査」（全国・二人以上の世帯）を基に農林水産省で作成

注：表2-3-4を参照。

（近年、食料の消費者物価は低下傾向で推移）

平成20（2008）年9月のリーマンショック後に生じた急激な景気後退等を背景として、我が国の物価は下落傾向が鮮明となり、その後も物価の下落基調は続いています。

平成24（2012）年においては、光熱・水道等が上昇したものの、家具・家事用品、教養娯楽等が下落したことから、消費者物価指数（総合）は前年と同水準の99.7となりました（表2-3-6）。

平成24（2012）年の食料の消費者物価指数は、前年に比べて0.1%上昇して99.7となりました。これを品目別にみると、乳卵類、油脂・調味料、酒類については、それぞれ2.2%、1.3%、1.3%前年に比べて下落する一方、穀類、生鮮果物、魚介類については、それぞれ2.9%、2.7%、1.0%前年に比べて上昇しています。

表2-3-6 食料の消費者物価指数の推移（平成22（2010）年=100）

	平成19年 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	24年 1~3月	4~6	7~9	10~12
総合	100.7 0.0	102.1 1.4	100.7 ▲1.4	100.0 ▲0.7	99.7 ▲0.3	99.7 0.0	99.9 0.3	100.0 0.2	99.4 ▲0.4	99.4 ▲0.2
生鮮食品を除く 総合	100.8 0.0	102.3 1.5	101.0 ▲1.3	100.0 ▲1.0	99.8 ▲0.3	99.7 ▲0.1	99.6 0.1	99.9 0.0	99.6 ▲0.2	99.6 ▲0.1
食料	97.6 0.3	100.1 2.6	100.3 0.2	100.0 ▲0.3	99.6 ▲0.4	99.7 0.1	101.2 1.2	100.1 0.6	98.8 ▲0.6	98.7 ▲0.8
穀類	▲0.5	6.4	0.8	▲3.2	▲1.6	2.9	4.0	3.6	2.9	1.2
魚介類	0.9	2.3	▲1.0	▲1.7	0.4	1.0	2.4	1.6	▲0.4	0.3
肉類	1.9	4.1	▲1.2	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.3	▲1.2	▲0.7	▲1.3
乳卵類	▲0.3	4.6	1.3	▲0.8	0.2	▲2.2	▲1.7	▲3.8	▲2.0	▲1.1
生鮮野菜	▲2.6	1.6	▲1.3	11.1	▲3.2	▲0.7	7.1	6.2	▲9.1	▲7.1
生鮮果物	5.1	▲6.3	▲3.4	7.1	0.6	2.7	5.4	6.7	▲0.1	▲1.9
油脂・調味料	0.5	4.0	0.0	▲1.7	▲0.8	▲1.3	▲0.2	▲2.2	▲1.6	▲1.2
菓子類	0.4	5.3	3.3	▲1.1	▲0.5	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲0.5	▲0.0
調理食品	0.6	3.4	1.1	▲1.7	0.4	0.7	1.1	1.1	1.0	▲0.2
飲料	▲1.0	▲0.4	▲2.3	▲2.1	▲0.5	▲1.1	▲0.2	▲1.4	▲1.5	▲1.2
酒類	▲1.1	1.5	▲0.5	▲1.4	▲1.1	▲1.3	▲1.2	▲1.4	▲1.2	▲1.2
外食	0.7	1.6	0.9	▲0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	▲0.0	▲0.1
加工食品	0.1	4.0	1.0	▲1.9	▲0.4	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.8

資料：総務省「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成

注：1) 上段は平成22（2010）年=100とした指数、下段は対前年増減率（四半期は対前年同期増減率）。食料の品目については対前年増減率（四半期は対前年同期増減率）。

2) 加工食品とは、財・サービス分類の「食料工業製品」であり、調理食品、酒類等を含む。

(家計の消費水準と実質賃金は低下傾向で推移)

消費者世帯（二人以上の世帯）における消費水準指数¹（総合）の推移をみると、平成2（1990）年を100とした場合、平成5（1993）年の102.3から低下傾向で推移しており、平成24（2012）年には、92.9となっています（図2-3-1）。このうち、食料の消費水準指数については、平成2（1990）年以降、低下傾向で推移しており、平成24（2012）年には、84.2となっています。

一方、実質賃金指数（調査産業計）は、平成9（1997）年の104.1から低下傾向で推移しており、平成24（2012）年は94.5となっています。

このことから、実質賃金の減少等に伴い、消費水準も低下傾向にあることが考えられ、特に食料の消費水準は消費全体に比べて、低下の割合が大きくなっています。

(近年、微増傾向にあるエンゲル係数の変動要因)

家計消費支出に占める食料費の割合を示すエンゲル係数の推移をみると、家計消費支出の増加に伴い減少傾向にありましたが、平成7（1995）年以降、おおむね23%前後で推移しています（図2-3-2）。

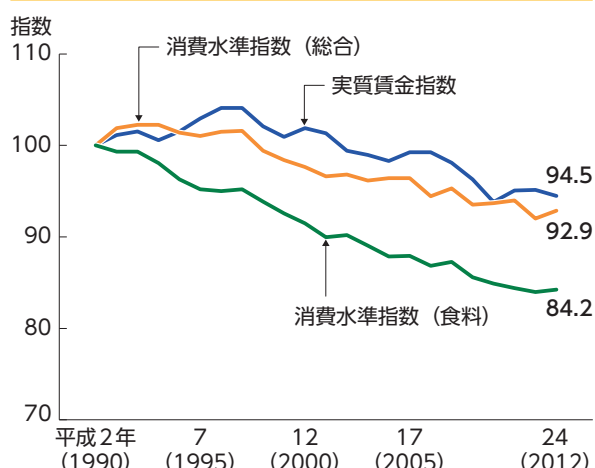
近年は家計消費支出の減少率が、食料費の減少率を上回って推移していることから、エンゲル係数は微増傾向にあります。このエンゲル係数の変動は、エンゲル係数を算出する際の分母に当たる消費支出に直接影響する「消費者物価要因」と「家計購入数量要因」に、また、分子に当たる食料費に直接影響する「食料品価格要因」と「食料購入数量要因」に分解できます。

その要因別寄与度をみると、平成20（2008）年には、エンゲル係数は前年に比べて0.2ポイント上昇し、23.2%となりましたが、この0.2ポイントの変動の要因別寄与度をみると、穀物価格高騰の影響等により「食料品価格要因」の寄与度はプラス0.5ポイントとなるとともに、世界的な金融危機に伴う消費支出の減少により「家計購入数量要因」の寄与度はプラス0.4ポイントとなっています（図2-3-3）。

一方、「食料購入数量要因」の寄与度はマイナス0.4ポイントとなるとともに、「消費者物価要因」の寄与度はマイナス0.3ポイントとなっています。

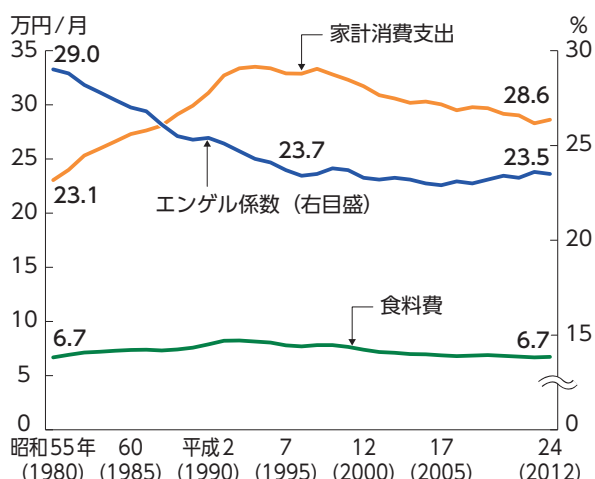
また、平成24（2012）年には、エンゲル係数は前年に比べて0.1ポイント低下し、23.5%となりました。この0.1ポイントの変動の要因別寄与度をみると、「消費者物価要因」、「食料品価格要因」の寄与度はともに0.0ポイントと変動の要因とはならなかったものの、エコカー補助金の申請受付が9月ま

図2-3-1 消費水準指数及び実質賃金指数の推移（平成2（1990）年＝100）



資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に農林水産省で作成
注：実質賃金指数は、事業所規模5人以上、調査産業計の現金給与総額の指数。

図2-3-2 エンゲル係数の推移

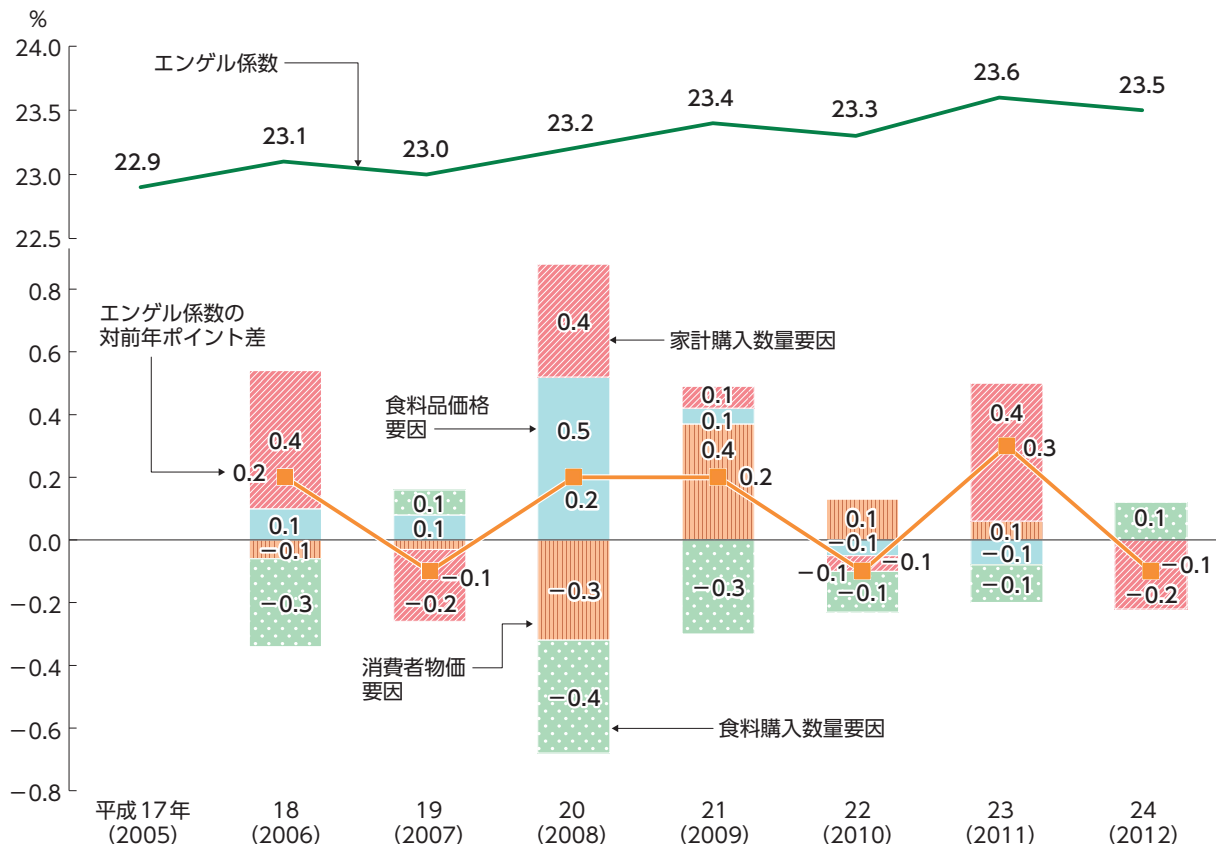


資料：総務省「家計調査」（全国・二人以上の世帯）を基に農林水産省で作成
注：平成11（1999）年以前は農林漁家世帯を除く。

¹ 家計消費支出から世帯規模（人員）、1か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算した指数で、家計消費の量的側面を示す。

で行われたことから交通・通信等の支出の増加により「家計購入数量要因」の寄与度はマイナス0.2ポイントとなる一方、「食料購入数量要因」の寄与度はプラス0.1ポイントとなっています。

図2-3-3 エンゲル係数の推移及び変動要因別にみた寄与度



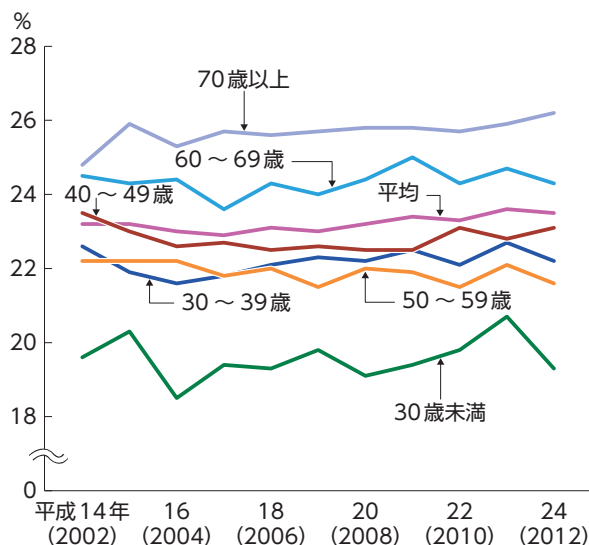
資料：総務省「家計調査」（全国・二人以上の世帯）、「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成
 注：1) 消費者物価指数は平成22（2010）年基準。消費者物価指数（総合）は、持家の帰属家賃を除く総合指数。
 2) エンゲル係数の変動要因は、以下のとおり。
 「食料品価格要因」=消費者物価指数（食料）の対前年増減率（%）
 「食料購入数量要因」=実質食料支出の対前年増減率（%）
 「消費者物価要因」=1 / 消費者物価指数（総合）の対前年増減率（%）
 「家計購入数量要因」=1 / 実質消費支出の対前年増減率（%）
 また、エンゲル係数の変動要因別にみた寄与度は、エンゲル係数の変動要因の合計に占める各変動要因の割合をエンゲル係数の対前年ポイント差に乗じて計算。
 3) 棒グラフのサイズは、表章桁数以上の値（小数点2桁）で作成。

(年齢階層によりエンゲル係数に違い)

世帯主の年齢階層によって世帯における食料を含む家計消費構造が異なるため、エンゲル係数に違いがみられます。

年齢階層別にエンゲル係数をみると、全体としては年齢階層が高くなるに従って、エンゲル係数が高くなる傾向がみられます。世帯主が70歳以上の世帯ではエンゲル係数が26%程度と高いのに対し、世帯主が30歳未満の世帯では20%程度と低くなっています（図2-3-4）。30歳未満の世帯においては、家計消費支出額が少ない中で、住居費への支出が多いこと、70歳以上の世帯においては、70歳未満の世帯に比べて家計消費支出額が少なくなるものの、食料消費支出額は40歳

図2-3-4 世帯主の年齢階層別エンゲル係数の推移

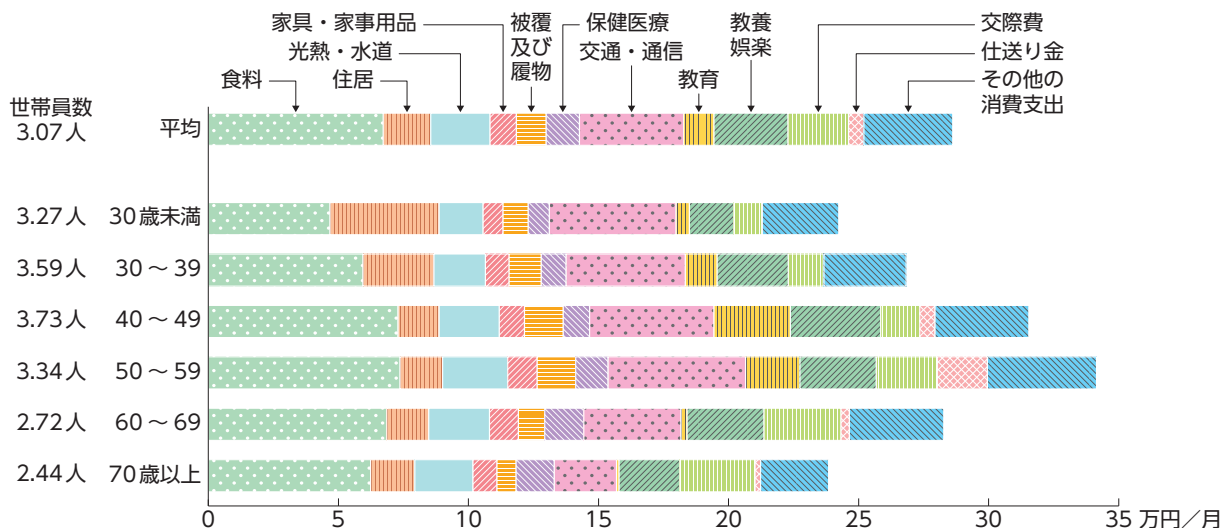


資料：総務省「家計調査」（全国・二人以上の世帯）

未満の世帯を上回っていること等が影響していると考えられます。

しかしながら、世帯主が50歳代の世帯については、30歳代や40歳代の世帯に比べて、エンゲル係数が低くなっています。これは50歳代の世帯においては、子供が高校や大学等の教育段階にあることが多く、子供への仕送りや教育費の支出が多いことが影響していると考えられます（図2-3-5）。

図2-3-5 世帯主の年齢階層別の消費支出（平成24（2012）年）



資料：総務省「家計調査」（全国・二人以上の世帯）

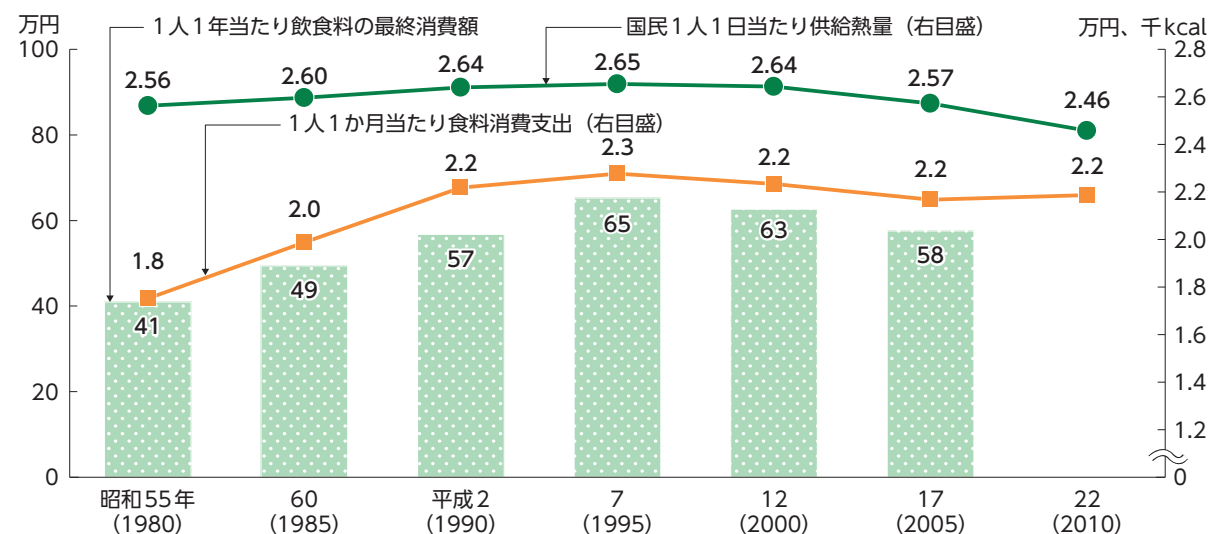
(2) 食料消費構造の変化

ア 飲食料の最終消費額等と国民1人1日当たり供給熱量の推移

1人1年当たり飲食料の最終消費額¹と1人1か月当たり食料消費支出の推移をみると、1990年代半ばまで増加傾向にありましたが、その後は、物価の下落等により減少傾向にあります（図2-3-6）。

このような中、国民1人1日当たり供給熱量の推移をみると、1990年代半ばまで増加傾向にありましたが、その後は、飲食料の最終消費額等と同様に減少傾向にあります。

図2-3-6 1人1年当たり飲食料の最終消費額、1人1か月当たり食料消費支出及び国民1人1日当たり供給熱量の推移



資料：農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」「食料需給表」、総務省「国勢調査」、「家計調査」（全国・二人以上の世帯）を基に農林水産省で作成

注：1) 家計調査において、平成7（1995）年以前は農林漁家を除く。
2) 飲食料の最終消費額は、平成23（2011）年を対象に作成予定。

1 食用農水産物や輸入加工品が食材として国内に供給され、これらの食材が最終消費者に至るまでに、流通業、食品製造業、外食産業により、流通マージン、加工賃、サービス料等が付加された金額。